

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (愛称：みらいEarth)

グリーン・リカバリー

～新型コロナからの復興は、環境重視の投資が牽引～

2020年6月30日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

世界的に高まる「グリーン・リカバリー」の機運

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済は活動停止に追い込まれるなど、大きな影響と打撃を受けました。各国政府や地域の政策担当者は、経済を支援し回復させるために、様々な経済政策を次々と打ち出しています。これら新型コロナウイルス対策として打ち出された対策規模は、10兆米ドル（約1,070兆円）に上ります。

そして今、新型コロナウイルスによって影響を受けた社会や経済を復興するにあたり、これまでのエネルギー消費型経済から脱炭素・循環型経済へ向かうように、投資していこうという動きが強まっています。このように、環境を重視して経済を復興することを「グリーン・リカバリー」と呼んでいます。

こうした環境意識への高まりは世界的に広がっています。例えば、5月には、ネスレやIKEAなどを含む世界155社のCEOが、各国政府に向けて、2050年よりも早期に二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする気候変動対策を踏まえた復興策を求める共同声明を発表しました。



EUの「次世代EU」復興基金

欧州委員会は、こうした動きを具体的な政策の中心に置いて、EU復興基金「Next Generation EU」（次世代EU）を5月27日に提案しました。総額7,500億ユーロ（約90兆円）を、三つの柱「加盟国に対する支援」、「民間投資の促進」、「危機からの教訓（保健プログラムの新設など）」に振り分けます。このうち「民間投資の促進」では、企業の支払い能力増強の支援や2018年から始まっている中期投資プログラムと合わせて最大1,500億ユーロ（約18兆円）の投資を促進して、環境関連分野の強化などを目指します。経済復興を単なる復興で終わらせるのではなく、将来に向けたものとするため、環境改善に向けたグリーン・リカバリー分野が取り上げられています。

EUグリーン・リカバリー戦略の重点

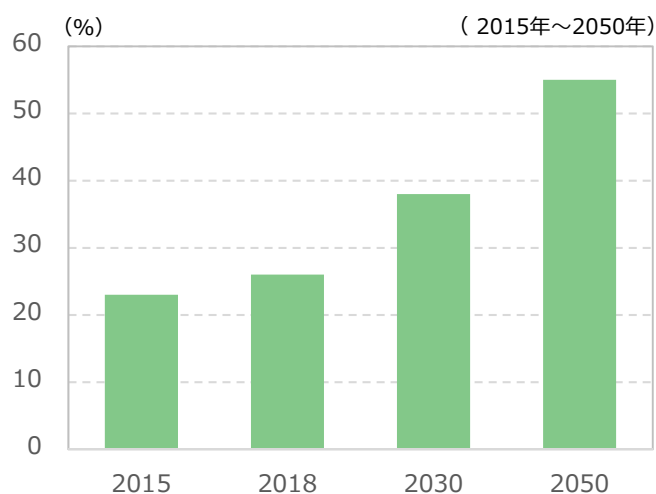
グリーン・リカバリー戦略は、1) 建物やインフラのリノベーションと循環経済、2) 再生可能エネルギーの普及、3) 低炭素な交通とロジスティクス、およびこうした変化に伴い起こる雇用などへの社会的変化に対する対応です。こうした分野はコロナ後の経済復興の中で、各国政府が重点政策として投資を行い支援するために、これに関わる企業には大きな成長の可能性にあります。

1) グリーン・リカバリー戦略によるエネルギー効率化への注目は、建物の断熱効果の向上などが中心分野となります。したがって、断熱性能の優れた素材を手掛ける企業にとって、グリーン・リカバリーの推進は、事業の成長が加速する原動力になります。

2) 太陽光や風力発電にかかるコストは、従来の石油や石炭などの発電と変わらないくらい安価になりました。一方で、発電量が天候に左右されやすいという弱点を補うための蓄電技術や、無駄を抑え効率的に配電するスマートグリッド技術が向上を続けています。その結果、再生可能エネルギー産業全体が、環境改善という点のみならず、経済的にも十分に競争力を持ち始めています。ここに、政策の後押しが加わることで、普及の速度に拍車がかかるでしょう。

3) 自動車産業はヨーロッパや米国などの地域で大きな雇用者であり、新型コロナウイルスで大打撃を受けています。欧州では、グリーン・リカバリー戦略によって、電気自動車（EV）を中心とした復興支援が行われます。また、欧州の各国政府も独自に、自動車産業への支援策を行いますが、幅広い世代、特に若い世代にとってメリットが大きいものになるよう、EVを継続的にサポートする計画です。

再生可能エネルギーが全発電量に占める割合



※各国の現在の政策や計画に基づく試算。

(出所) IRENA GLOBAL RENEWABLES OUTLOOK 2050 ENERGY TRANSFORMATION EDITION: 2020からアクサIMが作成

欧州主要国のEV振興策

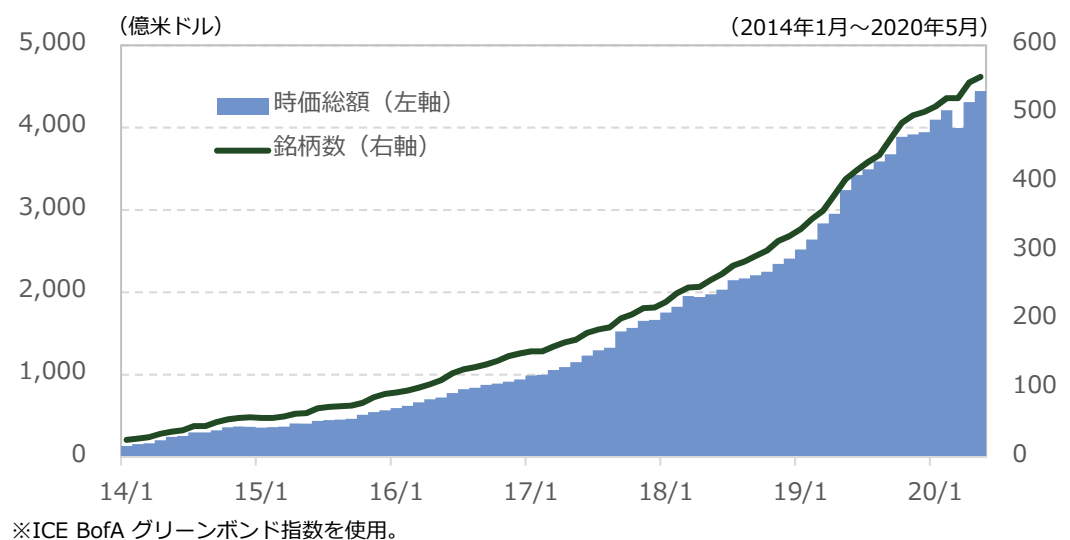
フランス	- EVに対する購入補助金を引き上げ - 充電設備10万カ所設置の目標を2022年から2021年に前倒し
ドイツ	- EV購入補助金を6,000ユーロ(約72万円)に倍増 - ドイツ国内の全ガソリンスタンドにEV用充電器の設置を義務付け
英国 (発表予定)	最大6,000ポンド(約83万円)のEV購入補助金支給を検討

(出所) 国際機関ホームページや新聞記事等に基づきアクサIMが作成

グリーン・リカバリーとグリーンボンド

グリーン・プロジェクトへの投資資金の調達にとって、グリーンボンドは最適の手段であると思われます。従って、グリーン・リカバリーの推進は、グリーンボンド市場の拡大を促すでしょう。その結果、関連するプロジェクトの多様化が進みながら、グリーンボンド市場はさらに成長を続けるでしょう。また、各国政府や企業のグリーン・リカバリーへの取り組みは、投資家の環境意識の高まりをさらに促していくと考えられます。政府や企業などによるグリーンボンドの発行や投資家層の拡大がよりいっそう進んでいくでしょう。

■ グリーンボンド市場の成長



(出所) ブルームバーグ

みらいEarthとグリーン・リカバリー

みらいEarthは、グリーン・リカバリーを支えるテクノロジーやサービスを提供する企業に投資しています。こうした企業は、環境を大切にしながら経済成長を達成しようという世界的な潮流をうまくとらえ、業績を伸ばしていくことが期待されます。また、グリーン・リカバリーによってグリーンボンド市場がさらに拡大していくことで、より魅力的なグリーンボンドへの投資機会や分散投資の効果のさらなる向上が期待されます。

また、グリーン・リカバリーに関わる企業等は、国連が定める持続可能な開発目標(SDGs)達成のために不可欠な技術やサービスを提供しています。みらいEarthへの投資により、投資資産の成長とともに、持続可能な社会の実現にも貢献することができます。引き続き、環境関連株式への投資によって得る高い成長性とグリーンボンドへの投資による安定性を組み合わせ、長期的にバランスの取れたリターンを獲得をめざしてまいります。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。
 - ◆ クリーンテック関連企業の株式の組入比率とグリーンボンドの組入比率については、下記の組入比率をめざします。

クリーンテック関連企業の株式
50%程度

グリーンボンド
50%程度

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2. 運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

資産成長型

 - ◆毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - （注）第1計算期間は、2020年5月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。

予想分配金提示型

 - ◆毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - （注）第1計算期間は、2020年5月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。
 - ◆計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。
 - *基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
 - 当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	300円
11,000円以上 11,500円未満	350円
11,500円以上 12,000円未満	400円
12,000円以上 12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

4. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、クリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらい Earth 成長型）：資産成長型
 クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらい Earth 分配型）：予想分配金提示型
 ◆ 各ファンドの総称を「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（愛称：みらい Earth）」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.4631% (税抜 0.421%) ～0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.6621% (税込) 程度	
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（愛称：みらいEarth） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。